ITU-Dの戦略的活用について

総務省　情報通信国際戦略局 国際政策課 ITU係長　尾崎（おさき）　敦子（あつこ）

現在、総務省、特に情報通信国際戦略局では、情報通信関連産業、そしてICT関連制度の戦略的な国際展開を図ることを指針としている。国連の一専門機関である、国際電気通信連合電気通信開発部門(ITU-D)関係の対応においても、我が国の情報通信産業の国際展開にITU-D関係の会合・展示・プロジェクト等をいかに活用するか、が問題となっている。

ITU-Dの戦略的活用を模索するに当たり、まずは課題を整理し、ITU-D活用の現状を説明したい。

1. 課題の整理

本来、企業の海外進出は各社の戦略により行われるもので、政府が口を挟む事項ではない。しかし、企業での戦略形成に当たり、そもそもITU-Dという場があることが俎上に載らないことの方が多いのではないだろうか。ITU-Dという国際機関及びその活動の認知度に加え、国際機関における企業活動という特殊性を踏まえると、総務省として、より広範な情報の発信が必要である。

これまでもITU-Dの戦略的活用は行っており、折々に報道発表や大臣会見等において、周知活動はしているものの、より活発な活用を図るには、俯瞰的に整理して、訴求力を高める必要があると思慮する。

その第一義として、実際に製品・技術・ノウハウ等を売り込む企業の視点を強く意識して、ITU-D活用の現状を、整理する。

2. ITU-D活用の現状

2.1　長期スパンにおける活用状況

（1）研究委員会（SG）における役職就任

今会期（2014 ～ 2017年）のITU-Dには、2つの研究委員会（SG1及びSG2）があり、各SGに9つの課題がある。課題ごとの議長・副議長をラポータ・副ラポータと呼ぶが、今会期において、我が国は、SG1副議長1名、ラポータ2名、副ラポータ5名、計8名が役職に就いている。

例えば、今会期では、KDDI（株）から、ブロードバンドアクセス技術（SG1Q2）、ルーラル（SG1Q3）、気候変動（SG2Q6）に計3名、日本電気（株）からサイバーセキュリティに1名、東海大学からe-Healthに1名が、役職者として着任している。

役職者を出すことの意義は、各課題のハンドリングに大きく寄与できることである。具体的には、役職者が所属する企業・団体等の取組みのうち、発展途上国に有益となる製品・技術・ノウハウ等の活用事例及び情報を、SG会合やSGラポータ会合に寄与文書として提出、会合内において紹介、場合によってはプレゼンし、最終的にベストプラクティスとして報告書に記載することができる。さらに、各課題に関連するワークショップ（WS）や展示等の開催を企画することも可能である。実際、今会期では、サイバーセキュリティ、防災のWSをそれぞれ開催し、また防災のWSにおいては、総務省も支援[*1]するとともに、会場の外で資料配布も行った。

（2）プロジェクト

ITU及び日本の二者、又は第三国を入れた三者間で実証実験や研究等のプロジェクトを行う旨の合意文書を締結し、共同実施している。

2014年12月から2016年3月まで、日本、フィリピン、ITUの三者で、フィリピン共和国における移動式ICTユニットに関する共同プロジェクト[*2]を実施した。NTTコミュニケーションズ（株）により提供された移動式ICTユニットを台風被災地であるフィリピンセブ島サンレミジオ市の市庁舎等に持ち込み、Wi-Fiネットワークを構築し、災害対策本部と避難所の間（約500m）を含むエリアにおいて、スマートフォンを利用した通話やデータ通信等を行う実証実験を行った。通信設備として十分な能力を有することが確認でき、最終的にサンレミジオ市に2台のICTユニットを納入した。

■写真．SG会合出席中の筆者

プロジェクトを行うことの意義は、プロ

*1　ITUのHP（http://www.itu.int/en/ITU-D/Study-Groups/2014-2018/Pages/side-events/2016/emergency-workshop.aspx）

*2　①総務省の報道発表「フィリピン共和国における移動式ICTユニットに関するITUとの共同プロジェクトの実施結果の公表」（平成28年3月30日）②ITUのHP（http://www.itu.int/net4/ITU-D/CDS/projects/display.asp?ProjectNo=9PHI14003）

ジェクトの結果、直接対象国又は対象地域に対し、製品・ノウハウ・仕組み等を説明でき、体感いただくことで、商談につながりやすいということである。

2.2　短期スパンにおける活用

（1）SGへの出席

SG会合で役職を務めていなくても、セクターメンバーであれば、寄与文書を提出し、場合によってはプレゼンを行うことも可能である。今会期では、パナソニック（株）が「災害時のローカル携帯サービス」について、日本電池再生（株）[*3]が（一財）日本ITU協会として「鉛電池再生方法の提案」について、紹介を行った。

基本的に、ITU-DのSG会合には政府関係者が多く出席しているため、総務省を介して他国政府関係者にコンタクトを図っている。また、プレゼンに興味を持った他国政府から詳細な情報を求められることもある。

（2）展示

展示は、展示会のように、展示がメインであるものや、会合に付随して行われるもの等様々である。2015年に広島において開催した統計会合、情報通信の開発指標を考える国際シンポジウム（WTIS-15）では、我が国のICT産業や団体・自治体が展示を行った。各国、特に発展途上国の閣僚級が多数出席し、また高市総務大臣も視察されるなど、政府のハイレベルへのアピールとしては良い機会となった。

3. 今後の活用法

3.1　長期スパンにおける活用

まずは、SGの議長、ラポータ等役職者の輩出が考えられる。メリットについては、前述したとおり、担当の研究委員会、もしくは担当課題への影響力が大きい点が挙げられる。課題の範囲に含まれるもので、ベストプラクティスの事例を集められる問題であれば、各企業の現状・方向性を踏まえ、それについての研究を入れ込むことが可能である。ただし、1会期3 ～ 4年であるので、継続的に研究課題を提供できることが望ましく、また成果が出るのに時間を要する。したがって、担当課題に対応する部署等が組織内にあり、継続的に途上国への影響を及ぼしたい企業・団体にとっては非常に有用な手段である。

次に、プロジェクトの実施が挙げられる。資金調達が一番のネックになることが多い。また、実施に至るまでの準備交渉及び実施期間を考えると、最短1～2年を要する。ただし、プロジェクトの結果、直接商談に至ることも多く、着実な手段である。さらに、プロジェクトの開始や実施結果については、総務省が報道発表や大臣会見等広報活動を行っている。

プロジェクト例ではないが、プロジェクトを経て、2017年5月に、ITUが災害時緊急通信システムとして移動式ICTユニットの導入を決定した[*4]。これにより、災害時にはITUから被災国・地域に我が国の移動式ICTユニットが貸し出されることになる。利用者にはITUのお墨付きがついた通信システムとして認識されるだろう。

3.2　短期スパンにおける活用

SG会合やWS等の会合に出席し、登壇し、プレゼンを行うということが考えられる。この効果は、会合の性質、出席者に大きく左右されるが、ITU-D関係の会合である以上、基本的にその課題に興味がある各国の政府関係者は出席している。多くの出席者に登壇者として顔が知れるので、興味のある政府・企業等から直接コンタクトがある可能性がある。また、事前に関係者で打ち合わせや調整等を行う場合には、引き続き他の登壇者と情報交換しやすい。

また、展示も同様に、展示の規模や関連する会合・イベント等に左右されるものの、製品・システム等、現物を見られるというメリットは相手にとっても大きく、その場で商談に入ることも可能である。

さらに、プレゼンや展示を組み合わせて行うことにより、より訴求力を高めることができる。

4. おわりに

2017年10月にITU-Dの総会である世界電気通信開発会議（WTDC-17）が開催される。次会期では、さらにITU-Dの活用に力を入れるべく、これまでITU-Dに携わっていなかった企業・団体等への周知及び参加促進を進め、更なるITU-Dの戦略的活用を目指している。興味をお持ちいただいた方は、気軽に総務省国際政策課ITU-D担当までお問合せいただきたい。

（2017年4月21日 情報通信研究会より）

＊3　日本電池再生（株）は、ITU-Dのセクターメンバーではないが、（一財）日本ITU協会の賛助会員であり、本協会はITU-Dのセクターメンバーである。従って、日本電池再生（株）は、協会内の手続きを経て、協会名で寄与文書を提出した。

＊4　総務省の報道発表「国際電気通信連合、総務省との協力により、災害時緊急通信システムとして移動式ICTユニットを導入決定」（平成29年5月26日）